

活性化プロジェクト 官学連携事業は

竹村 仁司議員



市への愛着や誇りの成熟も期待できる
市長

問 活性化プロジェクトの始まりは。

答 平成30年度に、清林館高等学校の校長が、愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の委員に就任。それを機に、市と学校の間で官民連携事業立ち上げに向けた機運が高まった。

学校側から、市の行政運営等に係る地域課題に対して生徒が解決に向けた提案を行うことで、地域との協働を推進したい

という提案があった。市はその趣旨に賛同し、令和元年度から本事業が始まった。

問 活性化プロジェクト、官学連携事業の取り組みは。

答 毎年度、市が行政運営等に係る複数の地域課題を生徒に提示し、それぞれ現状について説明する。生徒はテーマごとに複数のグループに分かれ、課題の把握とその解

決に向けた方策について話し合い、提言案を作成し、最終的にはプレゼンテーションを行う。愛西市活性化プロジェクトという事業名も、実施に先立ち、生徒からの提案を採用した。

問 令和2年度の実施で、認知症高齢者の早期発見という課題があった。

答 二次元コードを使った早期発見の取り組みについて、実績、周知は。

周知方法は、事業の開始に先立ち、広報及びホームページへの掲載に加え、今年度から毎月初旬にSNSで情報発信している。地域包括支援センター、津島警察署にも事業概要を知らせ、申請につながったケースもある。

問 市長の見解は。

答 高校との官学連携の推進は、施策に若者の価値観を反映させることだけが目的ではなく、高校生が地域課題に向き合い、解決に参画することで、将来を担う当事者としての意識向上や市への愛着や誇りの成熟も期待できる。市の持続可能な発展にとって重要である。

▲認知症高齢者の早期発見事業チラシ

令和3年7月に事業を開始してからの申請件数は、3年度18件、4年度14件、5年度は10月末現在で9件、計41件。